

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.26 第189回国会第9号

5月26日（火）、第9回の委員会が開かれました。

- 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第51号)  
地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第53号)  
国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)
- 石破国務大臣、葉梨法務副大臣、越智内閣府大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、高階厚生労働大臣政務官、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 福田 達夫君(自民)

- 市町村において地方創生の推進に取り組むための人材が不足している現状を踏まえ、国が行うべき支援策に関する石破国務大臣の見解を伺いたい。
- 地方における雇用政策について、現行の労働者の就業を中心としたものから、労働者を雇用する事業主に視点を置いた政策へと転換すべきとの考えに対する厚生労働省の見解を伺いたい。

## 佐々木 隆博君(民主)

- 農業の6次産業化を通じて雇用を創出する際、地元雇用も含めどのような質の雇用を目指そうとしているのか、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- 構造改革特別区域法、総合特別区域法及び国家戦略特別区域法を1つの法律としてまとめ、利用者にとって分かりやすい特区制度を創出すべきとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

## 西村 智奈美君(民主)

- 保育士不足の解消には保育士の職場復帰や継続的な就労を支援することが重要と考えるが、地域限定保育士制度を創設しようとする理由について、高階厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。
- 政令で定めることとされている外国人家事支援人材受入事業における家事支援活動の対象となる業務の範囲に関する石破国務大臣の見解を伺いたい。

## 木内 孝胤君(維新)

- 地方において産業、雇用を創出するための資金供給が不十分であると考え、特にリスクマネーを地方の企業

へ供給する仕組みをどのように整えているのかについて、石破国務大臣に確認したい。

- 国が保有する日本たばこ株式会社等を売却し、地方創生等の財源に充てるべきであるとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

## 篠原 豪君(維新)

- 政府資料によると平成26年の地方分権改革に関する地方からの提案への対応状況では、「提案の趣旨を踏まえ対応」と分類されたものの中に、「引き続き検討」とされたものが含まれているが、今後、このような詳細な分類も公表すべきと考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- 地方分権改革の提案に係る「手挙げ方式」のメリット・デメリットについてどのように考え、今後、これをどのように活用しようと考えているのか、石破国務大臣の見解を伺いたい。

## 宮本 岳志君(共産)

- 公立小中学校については、適正規模の12学級を下回ったとしても、地域コミュニティの核として、学校を守っていくことが大事であり、安易に廃校せず、休校にして学校の再開を目指すことが町の未来のためにも重要と考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- 地方創生の中核として期待されている国立大学について、その経営協議会外部委員から、これ以上運営費交付金の削減がなされると「地域への貢献も果たせなくなる」との声明が出された例があるが、このような状況で地方創生が進むと考えているのか、石破国務大臣の見解を伺いたい。